

当社第69期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の中間決算が完了いたしましたので、事業報告および決算公告をいたします。

1. 事業報告

◆事業の経過および成果

当中間会計期間における国内経済は、消費税率が引上げられた4月以降、駆け込み需要の反動減による消費の落込み、並びに円安を受けた輸入価格の上昇による企業のコスト増加等から景気は減速傾向となりました。

企業の設備投資は、維持、更新投資を中心に緩やかな回復基調にありましたが、景気をけん引するほどには至りませんでした。

このような状況の下、当社の主力事業でありますプリント基板事業では、主要取引先の前年度からの在庫調整が進み受注が堅調に推移したこと、並びにアミューズメント基板のまとまった受注が入ったこと、また、板金・塗装、装置組立部門でも既存主要取引先の新規案件の受注取り込みや新規取引先発掘等により前年同期比増収増益となりました。

売上高は30億83百万円(前期比7.0%増)、営業利益は1億29百万円(前期比365.6%増)、経常利益は1億円(前年度は59万円の経常損失)となりました。税引前当期純利益は1億円(前年度は2百万円の税引前当期純利益)、法人税等を17百万円計上した結果、当期純利益は83百万円(前年度は6百万円の当期純損失)となりました。

2. 決算公告

第69期中間決算公告

平成26年11月27日

東京都品川区西五反田八丁目11番21号

大陽工業株式会社

代表取締役 酒井 陽太

貸借対照表（平成26年9月30日現在）の要旨

（単位 百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2, 1 3 1	流 動 負 債	2, 5 8 2
固 定 資 産	4, 6 2 5	固 定 負 債	2, 1 8 9
		負 債 合 計	4, 7 7 2
		株 主 資 本	1, 9 8 5
		資本金	3 0 0
		利益剰余金	1, 7 0 8
		利益準備金	5 6
		その他利益準備金	1, 6 5 2
		自己株式	△ 2 3
		（当期純利益）	（ 8 3 ）
		純 資 産 合 計	1, 9 8 5
資 産 合 計	6, 7 5 7	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6, 7 5 7

（注）貸借対照表に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記表事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法に基づく低価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・・・移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～65年
構築物	10年～40年
機械装置	3年～15年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。